第50期
定時株主総会
招集ご通知

Happinet

開催日時

平成30年６月21日（木曜日）
午前10時（午前9時30分開場予定）

開催場所

東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール
（秋葉原ダイビル ２階）

決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 取締役賞与支給の件

株主総会にご出席いただけない場合

同封の議決権行使書のご返送又はインターネットにより、
議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。



議決権行使期限
平成30年6月20日(水曜日)
午後6時まで

株式会社ハピネット
証券コード 7552

株主の皆さまへ



代表取締役会長兼
最高経営責任者
苗手　一彦

代表取締役社長兼
最高執行責任者
榎本　誠一

人々に感動を提供する
エンタテインメント事業を通して
多くの方の心を豊かにし、
「夢のある明日づくり」によって
社会的価値を生み出せる
企業でありたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社第50期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

私たちハピネットグループは「人々の幸福な人生（Happiness）の実現に貢献する」という信念のもと、グループをとりまくあらゆる関係者との間で積極的なコミュニケーションを図りながら（Networking）、豊かなライフスタイルの提供を目指しています。

ハピネットグループは第51期より３ヵ年の第８次中期経営計画を策定いたしました。

第51期においては、中期経営計画の初年度として３ヵ年計画の第一歩となる取組みを行ってまいります。

株主の皆さまには、これまでの多大なるご支援に感謝申しあげますと同時に、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

グループビジョン

自らの進化と社会貢献を果たすために、ハピネットグループの存在意義と、目指すべき未来像を「グループビジョン」として明文化しています。

グループビジョン

私たちはハピネス・ネットワーキングを展開し、
エンタテインメント・スタイルの創造により
人々に感動を提供し、夢のある明日をつくります。

経営姿勢

常に変化を先取りして自己革新をすすめ、
新しいビジネスをきりひらきます。

顧客への姿勢
パートナーシップをもって連帯し、
生活者に満足を提供します。

社員への姿勢
一人ひとりを尊重し、成長と挑戦の機会をつくり、
働きがいのある環境を育てます。

社会への姿勢
ビジネス倫理に基づく企業活動を通じて、
明るく楽しい社会の実現に貢献します。

株主への姿勢
積極的なディスクローズにより、経営の透明性を高め、
株主の信頼と期待を得る活動につとめます。

行動指針

常に
「何が大切か、何が正しいか」
を考え、
行動します。

目　次

定時株主総会招集ご通知 …… 3
議決権行使についてのご案内 …… 5
株主総会参考書類
第１号議案　剰余金処分の件 …… 7
第２号議案　取締役８名選任の件 …… 8
第３号議案　取締役賞与支給の件 ……12
(提供書面)
事業報告
1．当社グループの現況 …… 14
(1)事業の経過及び成果 …… 14
(2)設備投資の状況 …… 17
(3)資金調達の状況 …… 17
(4)事業の譲渡、吸収分割
又は新設分割の状況 …… 17
(5)他の会社の事業の譲受けの状況 …… 17
(6)吸収合併又は吸収分割による他の法人等の
事業に関する権利義務の承継の状況 …… 17
(7)他の会社の株式その他の持分又は
新株予約権等の取得又は処分の状況 …… 17
(8)財産及び損益の状況 …… 18
(9)重要な親会社及び子会社の状況 …… 19
(10)対処すべき課題 …… 19
(11)主要な事業内容 …… 20
(12)主要な事業所 …… 20
(13)従業員の状況 …… 21
(14)主要な借入先の状況 …… 21
(15)その他当社グループの現況に関する
重要な事項 …… 21
2．当社の現況 …… 22
(1)株式の状況 …… 22
(2)会社役員の状況 …… 23
(3)会計監査人の状況 …… 26
連結計算書類 …… 27
計算書類 …… 30
監査報告書 …… 33
(ご参考)
ご優待内容 …… 36
第50期トピックス …… 37
新中期経営計画 …… 39
株主様アンケート …… 41

証券コード：７５５２
平成30年５月31日

株　主　各　位

東京都台東区駒形二丁目４番５号
株式会社ハピネット
代表取締役社長　榎　本　誠　一

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使についてのご案内」（５～６頁）のとおり、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成30年６月20日（水曜日）午後６時までに議決権をご行使いただきたくお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　　時　平成30年６月21日（木曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル２階）
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項
１．第50期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）事業報告、
　　連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第50期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役８名選任の件
第３号議案　取締役賞与支給の件

以　上

1．当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

2．株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

3．株主総会におけるお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

4．本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、法令及び定款第16条の定めに基づき、報告事項に関する提供書面には記載しておりません。
なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

5．株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト
http://www.happinet.co.jp/



議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける方



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

株主総会開催日時　平成30年6月21日（木曜日）午前10時

株主総会開催場所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール
（秋葉原ダイビル２階）

［電気街口北側の駅前広場の歩道橋（エスカレーター）からビル２階の会場にご入場ください。］

株主総会にご出席いただけない方

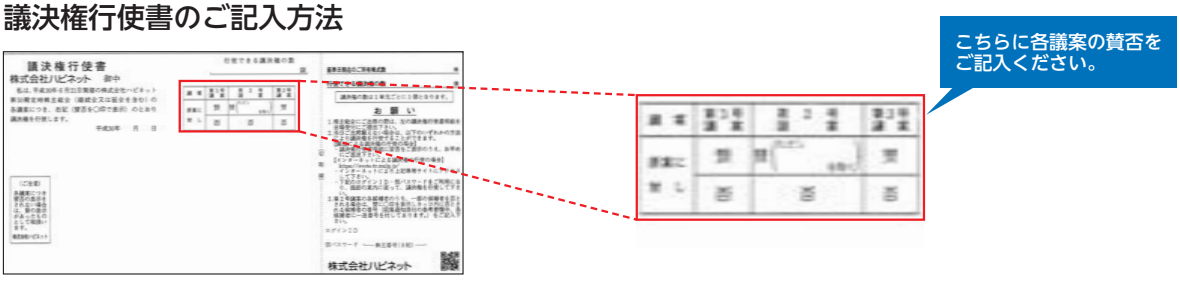
① 書面による議決権行使



後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

行使期限　平成30年6月20日（水曜日）午後6時到着分まで

議決権行使書のご記入方法



【第１号及び第３号議案】

■ 賛成の場合　“賛”　を○で囲んでください。
■ 否認する場合　“否”　を○で囲んでください。

【第２号議案】

■ 全ての候補者に賛成の場合　**“賛”**　を○で囲んでください。
■ 全ての候補者を否認する場合　**“否”**　を○で囲んでください。
■ 一部の候補者を否認する場合　**“賛”**　を○で囲み、
否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきましては、賛否の記載が無い場合、“賛”　の表示があったものとしてお取扱いいたします。

② インターネットによる議決権行使



パーソナルコンピュータや携帯端末から当社株主名簿管理人が運営する議決権行使サイト**https://evote.tr.mufg.jp/**にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご入力のうえ、画面の案内に従って、上記行使期限までに賛否をご登録ください。
なお、セキュリティ確保のため、システム上の制約があります。詳細につきましては、下記のお問合せ先にご照会ください。



行使期限　平成30年6月20日（水曜日）午後6時まで

議決権行使ウェブサイトアドレス：https://evote.tr.mufg.jp/

QRコード

※QRコード®読取機能付の携帯電話等をご利用の場合は、左記のQRコードを読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）
※議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使についてのお問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：**0120－173－027**（受付時間 午前９時～午後９時）

注意事項

※インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
※郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
※議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」の利用について

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJに事前に申し込まれた場合には、同社が運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当期の業績、当社グループを取巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案し行うことを基本方針としております。

第50期の期末配当につきましては、当期の業績に応じた利益還元を勘案し、特別配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

⑴　配当財産の種類

金銭といたします。

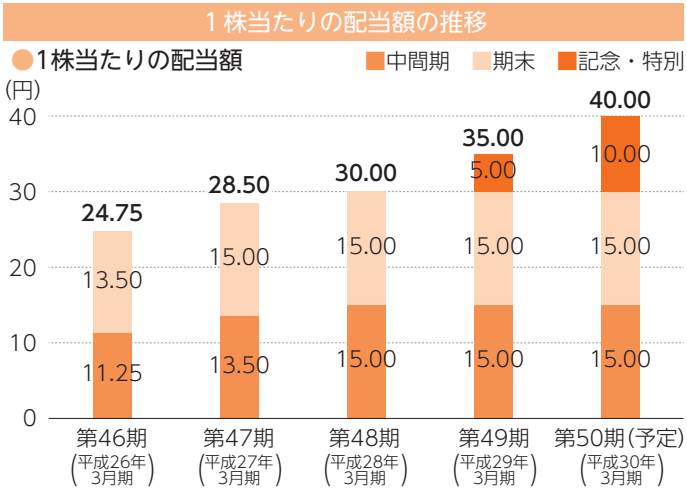
⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金25円（うち、普通配当15円・特別配当10円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、544,423,750円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年６月22日といたしたいと存じます。



第２号議案　取締役８名選任の件

取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役８名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1 苗手（のうて） 一彦（かずひこ）

生年月日
昭和29年４月３日生

所有する当社の株式数
215,000株

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和51年10月	株式会社トウショウ（現当社）入社
平成 6 年 5 月	当社取締役戦略営業室長
平成 7 年 7 月	当社常務取締役戦略営業部リーダー
平成11年 4 月	当社代表取締役社長
平成13年 6 月	当社代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者
平成23年 4 月	当社代表取締役社長兼最高執行責任者兼株式会社ハピネット・ピーエム代表取締役社長
平成27年 6 月	当社代表取締役会長
平成28年 6 月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり代表取締役として経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。これまでの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高経営責任者として会長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2 石川（いしかわ） 徹郎（てつお）

生年月日
昭和29年８月20日生

所有する当社の株式数
82,200株

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和55年 4 月	株式会社トウショウ（現当社）入社
平成12年 4 月	当社執行役員マルチメディア事業部長
平成13年 6 月	当社取締役執行役員マルチメディア事業部長
平成16年 4 月	当社取締役常務執行役員ハピネット・ソフトウェア統括
平成24年 4 月	当社取締役副社長情報システム本部長兼株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長
平成26年12月	当社代表取締役副社長最高情報責任者兼アミューズメント事業管掌
平成27年 6 月	当社代表取締役社長
平成28年 6 月	当社取締役副会長兼最高戦略責任者（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり取締役として、また、最高情報責任者及び最高戦略責任者として経営に参画し、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高戦略責任者として副会長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3 榎本（えのもと） 誠一（せいいち）

生年月日
昭和35年４月23日生

所有する当社の株式数
15,800株

再 任

略歴、当社における地位、担当

平成 3 年10月	当社入社
平成15年７月	当社マルチメディア事業部営業部リーダー
平成20年４月	当社執行役員ビデオゲームユニット統括
平成21年11月	当社常務執行役員ビデオゲームユニット統括
平成25年４月	当社常務執行役員CVSユニットゼネラルマネージャー
平成26年６月	当社取締役常務執行役員第１事業本部長
平成28年４月	当社取締役常務執行役員事業統括
平成28年６月	当社代表取締役社長兼最高執行責任者（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、また、最高執行責任者として経営に参画し、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高執行責任者として社長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

4 鈴木（すずき） 恵喜（しげき）

生年月日
昭和39年12月19日生

所有する当社の株式数
8,200株

再 任

略歴、当社における地位、担当

昭和60年３月	株式会社トヨクニ（現当社）入社
平成21年４月	株式会社ハピネット・マーケティング代表取締役社長
平成25年６月	当社取締役執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー
平成27年４月	当社取締役執行役員第２事業本部長
平成27年６月	当社取締役常務執行役員第２事業本部長
平成28年４月	当社取締役常務執行役員コンテンツ事業本部長
平成29年４月	当社取締役常務執行役員デジタル事業本部長
平成30年３月	株式会社星光堂マーケティング代表取締役副社長（現任）
平成30年４月	当社取締役常務執行役員メディアコンテンツ本部長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社星光堂マーケティング代表取締役副社長

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

5 石垣 純一（いしがき じゅんいち）

生年月日
昭和33年６月１日生

所有する当社の株式数
17,200株

再 任

略歴、当社における地位、担当

昭和59年２月	株式会社トウショウ（現当社）入社
平成13年４月	当社トイ＆ライフ事業部エリア統括部リーダー
平成17年４月	当社執行役員ハピネット・トイズ第１営業部リーダー
平成21年11月	当社常務執行役員トイ・ホビーユニット統括
平成25年４月	株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長
平成25年10月	当社常務執行役員アミューズメントユニットゼネラルマネージャー
平成28年６月	当社取締役常務執行役員アミューズメントユニットゼネラルマネージャー（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

6 柴田 亨（しばた とおる）

生年月日
昭和34年11月12日生

所有する当社の株式数
7,400株

再 任

略歴、当社における地位、担当

平成８年４月	当社入社
平成12年４月	当社経営本部財務・経理部財務チームリーダー
平成20年10月	当社経営本部経営戦略部リーダー
平成23年12月	当社経営本部長
平成24年４月	当社執行役員管理本部長
平成28年６月	当社取締役執行役員経営本部長（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり経理・財務等の業務をはじめとする管理部門の責任者として、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

7 得能（とくのう） 摩利子（まりこ）

生年月日
昭和29年10月６日生

所有する当社の株式数
2,900株

再任　社外　独立

略歴、当社における地位、担当

昭和53年４月	株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
平成６年１月	株式会社ルイ・ヴィトン　ジャパンカンパニー（現ルイ・ヴィトンジャパン株式会社）社長室長
平成16年３月	ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク　ヴァイスプレジデント
平成22年８月	クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長
平成25年６月	当社取締役（現任）
平成25年９月	フェラガモ・ジャパン株式会社CEO
平成26年10月	同社代表取締役社長兼CEO
平成28年６月	三菱マテリアル株式会社社外取締役（現任）
平成29年６月	ヤマトホールディングス株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

三菱マテリアル株式会社社外取締役
ヤマトホールディングス株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

8 長瀬（ながせ） 眞（しん）

生年月日
昭和25年３月13日生

所有する当社の株式数
700株

再任　社外　独立

略歴、当社における地位、担当

昭和47年４月	全日本空輸株式会社入社
平成16年６月	同社取締役執行役員
平成21年４月	同社代表取締役副社長執行役員
平成24年４月	株式会社ANA総合研究所代表取締役社長
平成28年４月	ANAホールディングス株式会社顧問
平成28年６月	当社取締役（現任）
平成28年６月	三菱地所株式会社社外取締役（現任）
平成28年７月	東芝テック株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

三菱地所株式会社社外取締役
東芝テック株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注記）１．取締役候補者の得能摩利子氏及び長瀬眞氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は得能摩利子氏及び長瀬眞氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。得能摩利子氏及び長瀬眞氏の再任が承認された場合は、両氏は独立役員となる予定であります。

２．当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約をできる旨を定めております。これにより、得能摩利子氏及び長瀬眞氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。得能摩利子氏及び長瀬眞氏の再任が承認された場合、当社は両氏との当該契約を継続する予定であります。
なお、契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

３．得能摩利子氏は、平成28年６月に三菱マテリアル株式会社の社外取締役に就任し現在に至っておりますが、その在任中、同社の連結子会社において、データの書き換え等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事案が判明しました。同氏は当該事案が判明するまで、当該事案を認識しておりませんでしたが、日頃から三菱マテリアル株式会社の取締役会等においてガバナンス体制強化の視点に立った発言を行っておりました。当該事案の判明後は、特別調査委員会の委員長として、事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策について提言を行うなど、ガバナンス体制のさらなる強化に努めております。

４．得能摩利子氏及び長瀬眞氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって得能摩利子氏が５年、長瀬眞氏が２年であります。

第３号議案　取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役７名（社外取締役を除く）に対し、取締役賞与総額75百万円を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

以　上

＜メ モ 欄＞

１．当社グループの現況

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、ビデオゲーム市場はヒット商品の牽引により好調に推移しているものの、玩具市場は消費者ニーズの多様化、映像音楽市場は配信サービスの普及など視聴方法の多様化により、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、ビデオゲーム事業にて「Nintendo Switch」のハード及び関連ソフトが好調に推移したことや、映像音楽事業にて一部ヒット商品に恵まれたことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。また、株式会社ＳＲＡとの訴訟の控訴審判決に伴い、受取賠償金を特別利益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,976億７百万円(前期比13.5%増)、営業利益は48億６百万円(同30.0%増)、経常利益は47億１百万円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億３千１百万円(同97.6%増)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

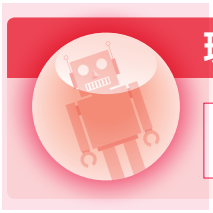
（ご参考）トピックス

平成30年３月１日を効力発生日として、当社子会社にて株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売に関して有する権利義務の一部を会社分割により承継いたしました。

市場に密着したサービスの提供、物流機能やシステム等の共通利用の充実を図ることで、両社の強みを活かした全国ネットの流通網を更に強化し、各得意先様とのより強固な関係の構築を図るとともに数多くのメーカー様との連携強化により市場拡大に努めてまいります。

結合後企業であります「株式会社星光堂マーケティング」の会社概要は下記のとおりです。

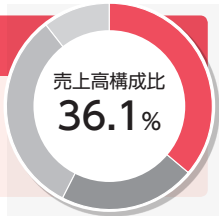
株式会社星光堂マーケティング	
所在地	東京都豊島区東池袋1-21-11　オーク池袋ビル
役員	代表取締役社長　飯原　敏明 代表取締役副社長　鈴木　恵喜 取締役　國分　忠 監査役　柴田　亨
事業内容	音楽・映像商材の卸売
資本金	10百万円
事業所	東京、名古屋、大阪、福岡



玩具事業

売上高　714億3百万円（前期比：3.2%減）

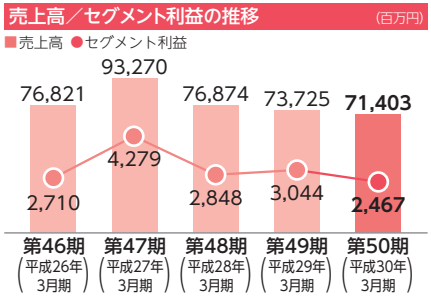
セグメント利益　24億6千7百万円（前期比：19.0%減）



主要な事業内容　男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

中核事業であります玩具事業につきましては、バンダイの「仮面ライダービルド」や「HUGっと！プリキュア」などの一部商材は好調に推移いたしましたが、最大の商戦期であります年末商戦において、ビデオゲームの好調が玩具に影響し、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は714億３百万円(前期比3.2%減)、セグメント利益は24億６千７百万円(同19.0%減)となりました。

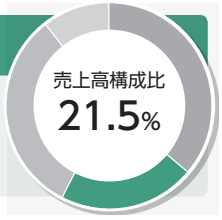




映像音楽事業

売上高　424億6千6百万円（前期比：21.7%増）

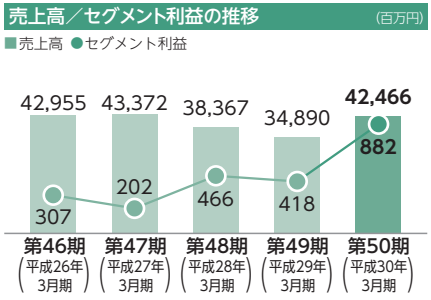
セグメント利益　8億8千2百万円（前期比：110.9%増）



主要な事業内容　映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像作品・ソフトの企画・製作をしております。

映像音楽事業につきましては、株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売に関して有する権利義務の一部を会社分割により承継したことや、映画「君の名は。」や自社作品である映画「キセキ―あの日のソビト―」などのパッケージが好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

この結果、売上高は424億６千６百万円(前期比21.7%増)、セグメント利益は８億８千２百万円(同110.9%増)となりました。



ビデオゲーム事業



売上高構成比 31.9%

売上高 631億7百万円（前期比：40.9%増）

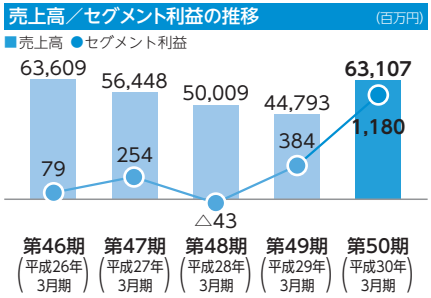
セグメント利益 11億8千万円（前期比：207.0%増）

主要な事業内容 ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・開発をしております。

ビデオゲーム事業につきましては、2017年３月に発売された「Nintendo Switch」のハード及び「スプラトゥーン２」や「スーパーマリオオデッセイ」などの関連ソフトが大ヒットしたことや、「PlayStation４」のソフト「モンスターハンター：ワールド」などが好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は631億７百万円(前期比40.9%増)、セグメント利益は11億８千万円(同207.0%増）となりました。

売上高／セグメント利益の推移 (百万円)



アミューズメント事業



売上高構成比 10.5%

売上高 206億3千万円（前期比：0.1%減）

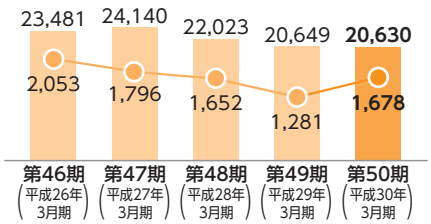
セグメント利益 16億7千8百万円（前期比：31.0%増）

主要な事業内容 玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

アミューズメント事業につきましては、カードゲーム商材は低調に推移したものの、カプセル玩具は高速道路のサービスエリアや駅構内、大型ショッピングモールなどの優良ロケーションを獲得したことに加え、仮面ライダー関連商品などが好調に推移し、売上高は前期とほぼ横ばいとなりました。利益面においては、オペレーションの効率化や、ロケーションの見直しなどを図ったことにより前期を上回りました。

この結果、売上高は206億３千万円(前期比0.1%減)、セグメント利益は16億７千８百万円(同31.0%増)となりました。

売上高／セグメント利益の推移 (百万円)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、情報インフラ等を中心に11億５千１百万円の投資を実施いたしました。それらの所要資金につきましては自己資金をもって充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

平成30年３月１日を効力発生日として、当社子会社にて株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売に関して有する権利義務の一部を会社分割により承継いたしました。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

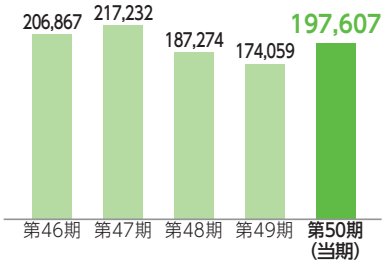
(8) 財産及び損益の状況

区　分	第46期 (平成26年３月期)	第47期 (平成27年３月期)	第48期 (平成28年３月期)	第49期 (平成29年３月期)	第50期 (当連結会計年度) (平成30年３月期)
売上高 (百万円)	206,867	217,232	187,274	174,059	**197,607**
経常利益 (百万円)	3,917	5,124	3,497	3,479	**4,701**
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,466	4,049	2,359	2,040	**4,031**
１株当たり当期純利益 (円)	109.40	178.91	104.06	92.32	**185.31**
総資産 (百万円)	53,879	59,893	56,793	61,337	**75,323**
純資産 (百万円)	25,694	29,580	31,355	32,311	**36,698**
１株当たり純資産額 (円)	1,128.25	1,293.00	1,364.82	1,464.82	**1,659.28**
自己資本比率 (%)	47.4	48.9	54.5	51.8	**48.0**
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	10.1	14.8	7.8	6.5	**11.9**

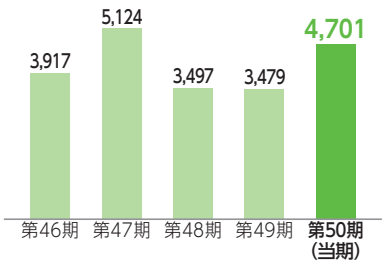
(注) １．１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

２．自己資本比率及び自己資本当期純利益率（ROE）は、純資産から新株予約権を控除した金額にて算出しております。

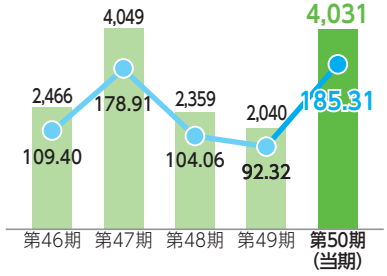
■ 売上高 (百万円)



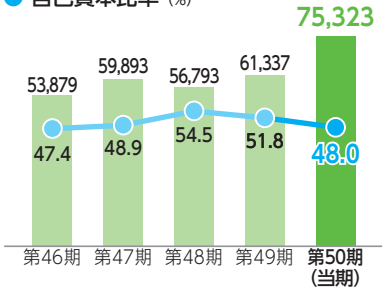
■ 経常利益 (百万円)



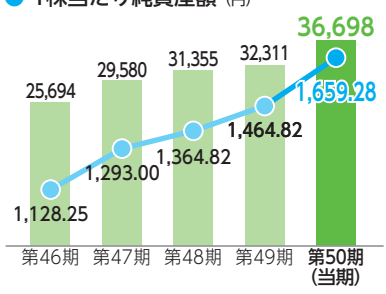
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
● 1株当たり当期純利益 (円)



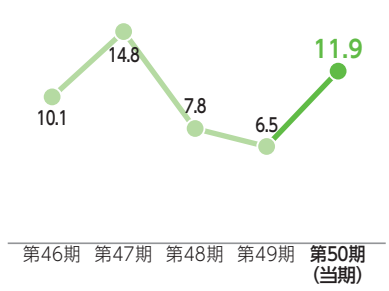
■ 総資産 (百万円)
● 自己資本比率 (%)



■ 純資産 (百万円)
● 1株当たり純資産額 (円)



● 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当　社　の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社ハピネット・マーケティング	100百万円	100.0%	玩具の販売
株式会社星光堂マーケティング	10百万円	100.0%	音楽・映像ソフトの販売
株式会社マックスゲームズ	290百万円	100.0%	ビデオゲームの販売
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	10百万円	100.0%	玩具自動販売機の運営
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス	50百万円	100.0%	物流業務全般

(注) 1．当事業年度の末日における特定完全子会社はありません。

2．株式会社星光堂マーケティングは、平成30年３月１日を効力発生日として、株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売に関して有する権利義務の一部を会社分割により承継した結合後企業であります。

(10) 対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、他社とのアライアンスも視野に入れ、各事業で取扱商材と流通シェアの拡大を目指すとともに、メーカー事業のさらなる強化を図ってまいります。

玩具事業につきましては、バンダイグループをはじめとしたメーカー各社様との取組みを推進し、営業・販促機能の更なる強化を図るとともに、コンビニエンスストア向け商材や独占流通商材の取扱拡大により、流通シェアの拡大を図ってまいります。

映像音楽事業につきましては、株式会社星光堂からの事業承継によるシェア拡大を最大限に活かし、営業活動の強化やオペレーションの見直しによる生産性の向上を図るとともに、優位性のある市場での自社オリジナル作品の製作を更に強化し、収益性の向上を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、当社独占流通商品やゲーム周辺ビジネスの拡大により、利益率の向上を図るとともに、自社オリジナル商品の制作推進や、他社とのアライアンスの強化により、新たな顧客層・流通チャネルへの挑戦を積極的に行ってまいります。

アミューズメント事業に関しましては、新規ロケーションの開拓や、商品の企画・開発を推進することによりユーザー層を拡大させるとともに、ＩＴを活用したオペレーション改革により営業効率を向上させ、収益性・生産性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

（11）主要な事業内容（平成30年３月31日現在）

当社グループは、玩具事業、映像音楽事業、ビデオゲーム事業、アミューズメント事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

①玩具事業

男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

②映像音楽事業

映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像作品・ソフトの企画・製作をしております。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・開発をしております。

④アミューズメント事業

玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

（12）主要な事業所（平成30年３月31日現在）

①当社の主要な事業所

本社	：	東京都台東区駒形二丁目４番５号
営業所	：	大阪営業所（大阪府大阪市北区）
物流センター	：	ハピネット東日本ロジスティクスセンター（千葉県市川市）
		ハピネット東日本第二ロジスティクスセンター（千葉県船橋市）
		ハピネット西日本ロジスティクスセンター（兵庫県尼崎市）

②主要な子会社の事業所

株式会社ハピネット・マーケティング（東京都台東区）
株式会社星光堂マーケティング（東京都豊島区）
株式会社マックスゲームズ（東京都台東区）
株式会社ハピネット・ベンディングサービス（東京都台東区）
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス（千葉県市川市）

（13）従業員の状況（平成30年３月31日現在）

①当社グループの従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
玩具事業	312（219）名	４名減（25名減）
映像音楽事業	281（85）名	135名増（26名増）
ビデオゲーム事業	89（39）名	４名減（増減なし）
アミューズメント事業	181（81）名	３名減（８名増）
全社（共通）	101（3）名	３名減（増減なし）
合計	964（427）名	121名増（９名増）

（注）１．従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．従業員数が当期に121名増加しておりますが、これは平成30年３月１日を効力発生日として、当社子会社にて株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売に関して有する権利義務の一部を会社分割により承継したこと等によるものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
471（18）名	３名増（１名増）	38歳11ヶ月	13年６ヶ月

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

（14）主要な借入先の状況（平成30年３月31日現在）

該当事項はありません。

（15）その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、平成23年３月31日付にて、株式会社ＳＲＡより業務委託料の未払いを理由としての損害賠償請求を求める訴訟を提起され、当社は株式会社ＳＲＡに対して、平成23年４月６日付で、債務不履行を理由として既払業務委託料の返還及び損害賠償を求める訴訟を提起いたしました。これに対して、平成28年10月31日付にて東京地方裁判所より、当社の主張を大方認める判決が言い渡されました。また、平成28年11月１日付にて更生決定されております。

株式会社ＳＲＡは当該判決を不服とし、平成28年11月８日付にて裁判所の事実誤認を理由に控訴を提起し、当社は、平成28年11月11日付にて、当該判決において株式会社ＳＲＡの請求を一部容認した部分及び当社の請求を一部棄却した部分についての不服を理由に控訴を提起いたしましたが、平成29年12月13日付にて東京高等裁判所より、１審判決とほぼ同様に当社の主張を大方認める判決が言い渡されました。

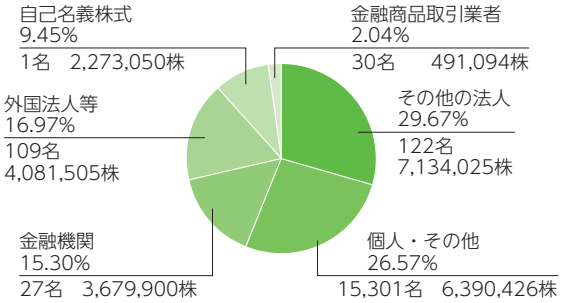
この判決に対し、現在、株式会社ＳＲＡは上告受理申立てをしております。

2．当社の現況

(1) 株式の状況（平成30年３月31日現在）

①発行可能株式総数	64,000,000株
②発行済株式の総数	24,050,000株 (自己株式2,273,050株含む)
③株主数	15,590名

株式分布状況



④大株主（上位10名）

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
株式会社バンダイナムコホールディングス	5,883千株	27.0%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	686千株	3.2%
株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	676千株	3.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	571千株	2.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	569千株	2.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	548千株	2.5%
井平　康彦	513千株	2.4%
GOVERNMENT OF NORWAY	473千株	2.2%
河合　洋	300千株	1.4%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	263千株	1.2%

(注) 1．当社は、自己株式を2,273,050株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2．持株比率は自己株式（2,273,050株）を控除して計算しております。
3．上記株主の英文名は、㈱証券保管振替機構より通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(2) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（平成30年３月31日現在）

地　位	氏　名			担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	苗手一彦			会長兼最高経営責任者
取締役	石川徹郎			副会長兼最高戦略責任者
代表取締役	榎本誠一			社長兼最高執行責任者
取締役	鈴木恵喜			常務執行役員デジタル事業本部長 株式会社星光堂マーケティング代表取締役副社長
取締役	石垣純一			常務執行役員アミューズメントユニットゼネラルマネージャー
取締役	高橋善之			執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー 株式会社ブロッコリー顧問
取締役	柴田亨			執行役員経営本部長
取締役	得能摩利子	社外	独立	三菱マテリアル株式会社社外取締役 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役
取締役	長瀬眞	社外	独立	三菱地所株式会社社外取締役 東芝テック株式会社社外取締役
常勤監査役	浅津英男			株式会社ブロッコリー社外監査役
監査役	秋廣道郎	社外	独立	九段坂総合法律事務所所長
監査役	岡俊子	社外	独立	アステラス製薬株式会社社外監査役 日立金属株式会社社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役 株式会社岡＆カンパニー代表取締役

(注) 1．取締役得能摩利子氏及び取締役長瀬眞氏は、社外取締役であります。
2．監査役秋廣道郎氏及び監査役岡俊子氏は、社外監査役であります。
3．監査役秋廣道郎氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4．監査役岡俊子氏は、M＆Aコンサルティングを業務とする会社の経営者として豊富な知識・経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5．当社は、得能摩利子氏、長瀬眞氏、秋廣道郎氏及び岡俊子氏の４名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6．平成30年３月31日をもって、取締役高橋善之氏は、辞任により退任いたしました。
7．決算期後に生じた取締役の担当変更
平成30年４月１日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

新役職名	氏　名	旧役職名
常務執行役員メディアコンテンツ本部長	鈴木　恵喜	常務執行役員デジタル事業本部長

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

③取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額					
		基本報酬		ストック・オプション		賞与	
		金額	員数	金額	員数	金額	員数
取締役	413百万円	261百万円	９名	76百万円	７名	75百万円	７名
（うち社外取締役）	（16百万円）	（16百万円）	（２名）	—	—	—	—
監査役	25百万円	25百万円	３名	—	—	—	—
（うち社外監査役）	（９百万円）	（９百万円）	（２名）	—	—	—	—

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬限度額は、平成９年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
３．監査役の報酬限度額は、平成９年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
４．ストック・オプションにつきましては、平成25年６月22日開催の第45期定時株主総会において基本報酬とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対して年額100百万円の範囲で新株予約権を発行することと決議いただいております。
５．賞与の額は、本総会にて決議予定の取締役賞与75百万円であります。

④役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規により、定額部分と業績連動部分に分け、担当する役割、前年度の施策達成度合いに応じて基本的な額を算出し、役員人事委員会において、株主総会で決議された総額の範囲内で決定する仕組みとなっております。

⑤社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
監　査　役	秋　廣　道　郎	九段坂総合法律事務所所長	当社は九段坂総合法律事務所との間には特別な関係はありません。
監　査　役	岡　　俊　子	株式会社岡＆カンパニー 代表取締役	当社は株式会社岡＆カンパニーとの間には特別な関係はありません。

ロ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
取　締　役	得　能　摩利子	三菱マテリアル株式会社社外取締役 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役	当社は三菱マテリアル株式会社及びヤマトホールディングス株式会社との間には特別な関係はありません。
取　締　役	長　瀬　　眞	三菱地所株式会社社外取締役 東芝テック株式会社社外取締役	当社は三菱地所株式会社及び東芝テック株式会社との間には特別な関係はありません。
監　査　役	岡　　俊　子	アステラス製薬株式会社社外監査役 日立金属株式会社社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役	当社はアステラス製薬株式会社、日立金属株式会社及び三菱商事株式会社との間には特別な関係はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	出席回数	活動状況
取締役	得　能　摩利子	[取締役会] 13／13回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	長　瀬　　眞	[取締役会] 13／13回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	秋　廣　道　郎	[取締役会] 13／13回 [監査役会] 14／14回	弁護士としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	岡　　俊　子	[取締役会] 13／13回 [監査役会] 14／14回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が１回ありました。

(3) 会計監査人の状況

①名称　　東陽監査法人

②報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を検討のうえ、会計監査人の報酬等について会社法第399条第１項の同意を行っております。

③会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**60,484**
現金及び預金	11,458
受取手形及び売掛金	36,979
たな卸資産	8,028
繰延税金資産	1,010
その他	3,011
貸倒引当金	△3
固定資産	**14,838**
有形固定資産	**758**
建物及び構築物	424
機械装置及び運搬具	59
工具、器具及び備品	197
土地	65
その他	11
無形固定資産	**2,465**
のれん	658
その他	1,807
投資その他の資産	**11,614**
投資有価証券	8,323
繰延税金資産	556
その他	2,738
貸倒引当金	△3
資産合計	**75,323**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**34,354**
支払手形及び買掛金	27,785
未払金	3,447
未払法人税等	1,476
賞与引当金	505
役員賞与引当金	75
ポイント引当金	1
返品調整引当金	59
その他	1,004
固定負債	**4,269**
退職給付に係る負債	2,993
繰延税金負債	101
資産除去債務	185
その他	990
負債合計	**38,624**
純資産の部	
株主資本	**33,954**
資本金	2,751
資本剰余金	2,795
利益剰余金	30,325
自己株式	△1,917
その他の包括利益累計額	**2,179**
その他有価証券評価差額金	2,181
繰延ヘッジ損益	△2
新株予約権	**564**
純資産合計	**36,698**
負債純資産合計	**75,323**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結損益計算書 （平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		197,607
売上原価		174,726
売上総利益		22,880
販売費及び一般管理費		18,074
営業利益		4,806
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	63	
受取補償金	107	
その他	31	202
営業外費用		
支払利息	0	
持分法による投資損失	302	
その他	5	308
経常利益		4,701
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	27	
受取賠償金	1,198	1,226
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	12	
関係会社株式評価損	17	
訴訟関連費用	73	104
税金等調整前当期純利益		5,823
法人税、住民税及び事業税	1,682	
法人税等調整額	110	1,792
当期純利益		4,031
親会社株主に帰属する当期純利益		4,031

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結株主資本等変動計算書 （平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,784	27,054	△1,997	30,592
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する当期純利益			4,031		4,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		80	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	11	3,271	79	3,362
当期末残高	2,751	2,795	30,325	△1,917	33,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,167	△0	1,167	551	32,311
当期変動額					
剰余金の配当					△760
親会社株主に帰属する当期純利益					4,031
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	△1	1,012	13	1,025
当期変動額合計	1,013	△1	1,012	13	4,387
当期末残高	2,181	△2	2,179	564	36,698

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**46,478**
現金及び預金	10,471
受取手形	1,604
売掛金	21,742
たな卸資産	3,274
前渡金	1,163
前払費用	216
繰延税金資産	601
短期貸付金	6,476
未収入金	777
その他	167
貸倒引当金	△18
固定資産	**13,729**
有形固定資産	**643**
建物	358
構築物	14
機械及び装置	48
車両運搬具	7
工具、器具及び備品	149
土地	65
無形固定資産	**1,463**
ソフトウエア	1,462
その他	0
投資その他の資産	**11,622**
投資有価証券	3,302
関係会社株式	7,472
破産更生債権等	3
繰延税金資産	23
その他	823
貸倒引当金	△3
資産合計	**60,208**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**24,660**
支払手形	93
買掛金	17,545
未払金	2,171
未払法人税等	424
未払費用	249
前受金	56
預り金	32
関係会社預り金	3,618
賞与引当金	275
役員賞与引当金	75
ポイント引当金	1
返品調整引当金	14
その他	102
固定負債	**2,691**
退職給付引当金	1,968
資産除去債務	171
その他	551
負債合計	**27,351**
純資産の部	
株主資本	**30,485**
資本金	**2,751**
資本剰余金	**2,795**
資本準備金	2,775
その他資本剰余金	19
利益剰余金	**26,855**
利益準備金	235
その他利益剰余金	26,620
別途積立金	11,500
繰越利益剰余金	15,120
自己株式	**△1,917**
評価・換算差額等	**1,806**
その他有価証券評価差額金	1,808
繰延ヘッジ損益	△2
新株予約権	**564**
純資産合計	**32,856**
負債純資産合計	**60,208**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

損益計算書 （平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		128,999
売上原価		117,749
売上総利益		11,249
販売費及び一般管理費		9,550
営業利益		1,699
営業外収益		
受取利息・配当金	849	
受取補償金	107	
その他	13	970
営業外費用		
支払利息	8	
貸倒引当金繰入額	5	
支払補償費	69	
その他	3	86
経常利益		2,582
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	7	
受取損害賠償金	1,198	1,206
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	11	
関係会社株式評価損	17	
訴訟関連費用	73	103
税引前当期純利益		3,685
法人税、住民税及び事業税	548	
法人税等調整額	191	
当期純利益		2,945

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,751	2,775	8	2,784	235	11,500	12,935	24,670	△1,997	28,208
当期変動額										
剰余金の配当							△760	△760		△760
当期純利益							2,945	2,945		2,945
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			11	11					80	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	11	11	－	－	2,185	2,185	79	2,276
当期末残高	2,751	2,775	19	2,795	235	11,500	15,120	26,855	△1,917	30,485

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,019	△0	1,018	551	29,778
当期変動額					
剰余金の配当					△760
当期純利益					2,945
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	△1	787	13	800
当期変動額合計	789	△1	787	13	3,077
当期末残高	1,808	△2	1,806	564	32,856

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月11日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　弥　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　肇　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ハピネットの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月11日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　弥	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　肇	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ハピネットの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月17日

株式会社ハピネット　監査役会

常勤監査役　浅津　英男　㊞

社外監査役　秋廣　道郎　㊞

社外監査役　岡　　俊子　㊞

以　上

平成30年3月期株主様ご優待カタログの内容

ご優待品につきましては、同封させていただいている優待カタログにてご確認いただけます。
また、下記の当社ウェブサイトでもご確認いただけます。

当社ウェブサイト http://www.happinet.co.jp/ir/share/kindly/index.html

株主優待品

当社の株主様ご優待カタログの中から、当社オリジナル・独占販売商品を保有株式数に応じて贈呈いたします。
さらに、500株以上保有の株主様には、保有株数に応じて「こども商品券」を贈呈いたします。

保有株式数100株以上500株未満

株主様ご優待カタログからお好みの商品**1品**

保有株式数500株以上1,000株未満

株主様ご優待カタログからお好みの商品**2品**
及び「こども商品券」**2,000円**分

保有株式数1,000株以上

株主様ご優待カタログからお好みの商品**3品**
及び「こども商品券」**5,000円**分

※「こども商品券」は、株主様ご優待カタログより商品をお選びいただき、
お申込みいただいた方にのみ送付いたします。









©まいた菜穂・小学館／アニメ「12歳。」製作委員会 ©Happinet
©2017「キセキ ーあの日のソビトー」製作委員会

こども商品券は、全国約5,500の加盟店でご利用いただけます

全国約5,500の加盟玩具店・百貨店やスーパーの玩具売場・こども服・ベビー用品売場・文房具売場での商品との交換及び、遊園地・水族館・動物園の入場券の購入等にご利用いただけるギフト券です。(ご利用方法・引換対象は施設により異なります。)詳細は下記のこども商品券ウェブサイトをご確認ください。

「こども商品券」ウェブサイト http://toycard.co.jp/

第50期のトピックスまとめ

5月

機関投資家向け
決算説明会を開催



6月

「小っちゃな手のりモンキー ハグミン」日本おもちゃ大賞2017　優秀賞受賞

当社発売の玩具『小っちゃな手のりモンキー ハグミン』が、その高い技術とリアクションの多彩さが評価され「日本おもちゃ大賞２０１７」において素材・技術的に優れた新規性のある玩具に送られる「イノベイティブ・トイ部門」優秀賞を受賞しました。



©Happinet

第49期定時株主総会を開催

６月22日（木）秋葉原コンベンションホールにて開催しました。

7月

笑撃アクション貯金箱「New貯犬箱」新発売

2009年に発売して以来、全世界でシリーズ累計40万個を販売し大ヒットとなった『貯犬箱』が 好評の基本機能はそのままに、本商品だけのオリジナル「特製貯犬コイン」を同梱して、『New貯犬箱』としてリニューアルいたしました。



©2017 Happinet・WiZ

ハピネット幹事作品
映画『キセキ ―あの日のソビト―』
DVD・Blu-ray発売

松坂桃李×菅田将暉のダブル主演で、2007年にメジャーデビューした男性4人組のボーカルグループ「GReeeeN」の有名なシングル『キセキ』誕生にまつわる物語を描き、大ヒットを記録した映画『キセキ ―あの日のソビト―』のDVD・Blu-rayを発売しました。



©2017『キセキ―あの日のソビト―』製作委員会

9月

ハピネット出資作品
映画『ナミヤ雑貨店の奇蹟』が全国公開

「東野圭吾作品史上最も泣ける感動作」として高い支持を得た、世界累計900万部超えの大ベストセラー小説「ナミヤ雑貨店の奇蹟」を「Hey! Say! JUMP」の山田涼介と名優・西田敏行の共演で実写映画化。9月23日（土）より全国公開されました。



©2017「ナミヤ雑貨店の奇蹟」製作委員会

10月

「12歳。」ゲーム第3弾
『12歳。とろけるパズル♡ふたりのハーモニー』発売



人気マンガ「12歳。」（小学館）のゲーム第3弾を発売。 自分の好きな相手とペアを組んで、お気に入りのボイスや衣装をセットして遊べる新感覚パズルゲームです。

©まいた菜穂・小学館／アニメ「１２歳。」製作委員会
©Happinet

12月

高性能ワイヤレス給電システム「X-BASE（クロスベース）」シリーズ発売

“磁界共鳴方式”を採用した新たな技術開発により、今までは実現が難しいとされてた『離れた空間への電力供給 』が可能となった革命的ディスプレイ製品「X-BASE」シリーズを発売。300 ×300 ×300 mmのディスプレイ空間へ電力を供給。2枚のボードを L字型に組み立て、付属のアダプターをつなげるだけで、自由自在に光をコントロールしたクリエイティブなディスプレイが実現します。



©Happinet

12月

管理職層に対する株式給付信託（J-ESOP）の導入を決議

当社及び当社グループ会社の管理職である従業員に対し、当社の株価や業績への意識を高め業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、経済的な効果を株主の皆様と共有することを目的として、自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP)」を導入することといたしました。

12月

Nintendo Switch™及びNewニンテンドー2DS LLの関連商品を全国の小売店様にて発売

当社子会社の株式会社マックスゲームズにて任天堂製品との適合性が確認された正式ライセンス商品として、Nintendo Switch専用のスタンド付きカバーや、Newニンテンドー2DS LL用タッチペンなどを発売いたしました。



©2017 Nintendo



©Nintendo･Creatures･GAME FREAK･TV Tokyo･ShoPro･JR Kikaku ©Pokémon

3月

株式会社星光堂より音楽・映像商材の卸売部門を当社子会社にて承継

業界最大手の星光堂から事業を承継したことで音楽映像パッケージの流通シェアを大きく伸ばすことができました。

10 11 12 1 2 3

当社の企業価値や投資対象としての魅力をアピールするため、ＩＲ活動を積極的に推進

個人投資家向け説明会の実施や、国内・海外の機関投資家の皆さまとの積極的なミーティングを行っております。
今後もより多くの皆さまにハピネットを知っていただくとともに、企業理解を深めていただくべく、コミュニケーションの機会を設けてまいります。



第50期実施内容
個人投資家向け説明会（８回／年実施）
機関投資家向け説明会（２回／年実施）
国内機関投資家とのミーティング（71件／年実施）
海外ロードショー（シンガポールにて初の実施）

第８次中期経営計画について

当社は、平成31年３月期～平成33年３月期までの３ヵ年における中期経営計画『Shinka2020』を策定いたしました。

「Shinka2020」
ビジネススタイルのShinka（進化・深化・真価）による企業価値の向上

第８次中期経営計画では「Shinka2020」というスローガンのもと、取扱商材と流通シェアの拡大やオペレーションの高度化による流通事業の更なる「進化」を目指してまいります。
さらに、今まで築いてきたネットワークを「深化」させるとともに、新たなネットワークの構築・当社の主要４事業のシナジーを生かした取組み・メーカー事業の強化により、エンタテインメント企業としての「真価」を創出し、企業価値の向上を目指してまいります。

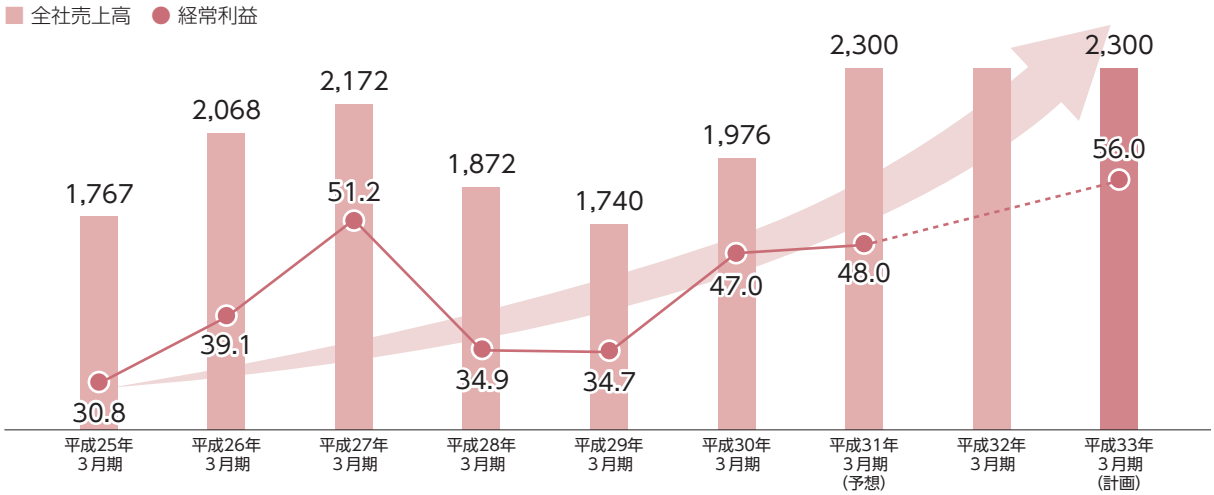
基本戦略 1
流通事業をShinkaさせ、更なる成長を図る
更なるシェア拡大を目指すとともに、オペレーションを高度化し、収益性・生産性の向上を図ってまいります。

基本戦略 2
ビジネスネットワークを創出し、メーカー事業を強化する
優位性のある市場での自社オリジナル商品・作品の制作を推進するとともに、他社とのアライアンスも視野に入れ、新たなエンタテインメントの領域に挑戦していきます。

基本戦略 3
新規事業に積極的に挑戦する
エンタテインメントを軸としながら、既存事業領域にとらわれない様々なマーケットニーズに応える新規事業の研究・開発に取り組んでまいります。

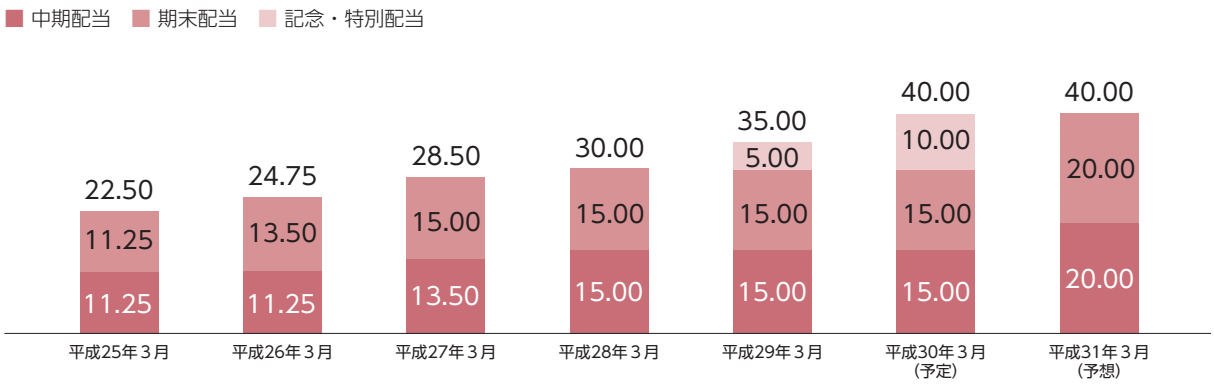
グループ計画数値

平成33年3月期での過去最高益を目指し、取組みを推進してまいります。



配当政策

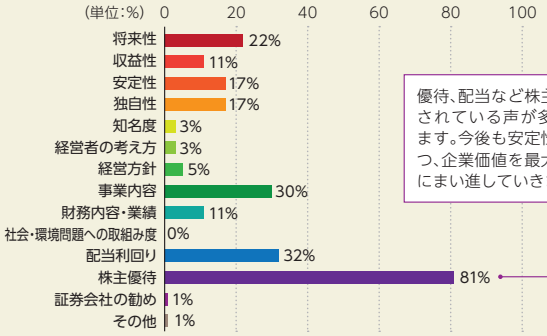
当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正配当を実施していきたいと考えています。



株主様アンケート結果報告

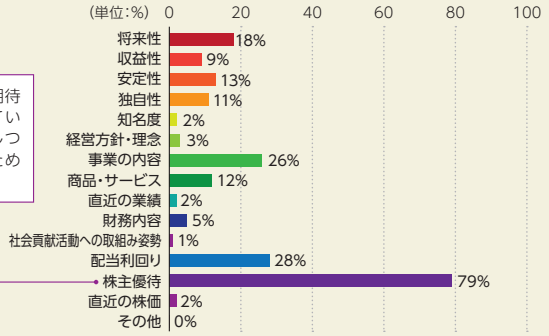
当社では、第50期中間期株主通信におきましてアンケートを実施いたしました。
株主の皆様からご回答をいただき、心よりお礼申し上げるとともに、回答結果の一部をご報告させていただきます。また、自由記述欄にも多くの貴重なご意見、温かいお言葉をいただきました。

Q あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(いくつでも)

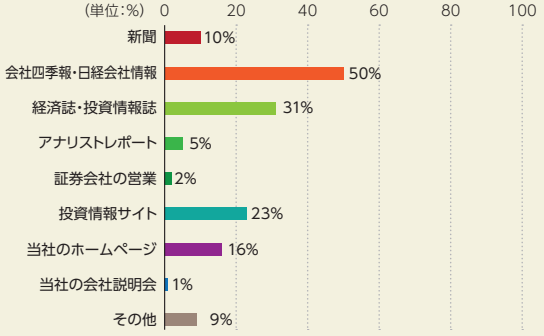


優待、配当など株主還元を期待されている声が多く届いています。今後も安定性を維持しつつ、企業価値を最大化するためにまい進していきます。

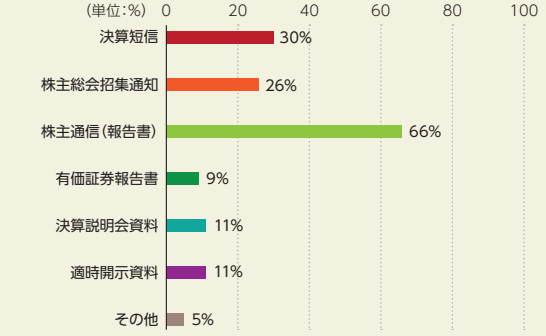
Q あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。(3つまで)



Q あなたが当社への投資を決める際に、参考にした情報源を教えてください。(いくつでも)

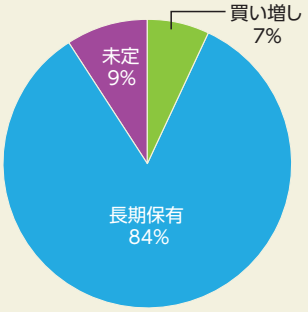


Q 当社に関する情報でよくご覧になるのは何ですか。(いくつでも)

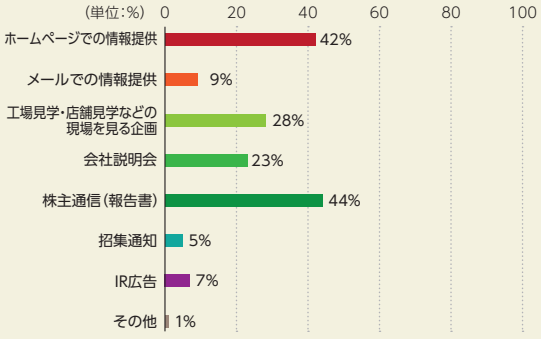


皆様のご期待に応えられるよう、今後も更なる成長・発展を目指すとともに、いただいたご意見を活かしたIR活動に取り組んでまいります。

Q あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



Q 充実を期待するIR活動についてお聞かせください。(4つまで)



Q その他当社に対するご意見をお聞かせください。

- これからも安心安全な経営と社会貢献を期待しています。
- 中長期経営戦略と将来的な海外戦略を期待しております。
- 株主通信の内容をもう少し充実したものにしてほしいです。
- 株主として期待するのは、「会社の成長」のみです。配当や株価はそれに伴って、上がるものだと考えています。
- ＩＲ活動の充実を望みます。
- 子供たちに夢を提供できるのはとても素晴らしいですね。
- いい経営を期待しています。
- 株主優待が楽しみです。ぜひ株主優待の商品ラインナップに御社商品の「ハグミン」を入れてください。今後も長期保有したいと思っております。よろしくお願いいたします。
- 将来性に、期待しています。
- 配当金をゆうちょ銀行で受け取れないのが非常に不便なので、受け取れるように対応してほしい。

株主総会会場ご案内図

会　　場　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル ２階）

※会場ビル内は禁煙となっておりますので、ご了承のほど
お願い申しあげます。



■交　　通

ＪＲ　秋葉原駅（電気街口）		徒歩１分
東京メトロ銀座線　末広町駅（１番出口）		徒歩３分
東京メトロ日比谷線　秋葉原駅（２番出口）		徒歩４分
つくばエクスプレス　秋葉原駅（Ａ１出口）		徒歩３分

■電気街口北側の駅前広場の歩道橋(エスカレーター)からビル２階の会場にご入場ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915